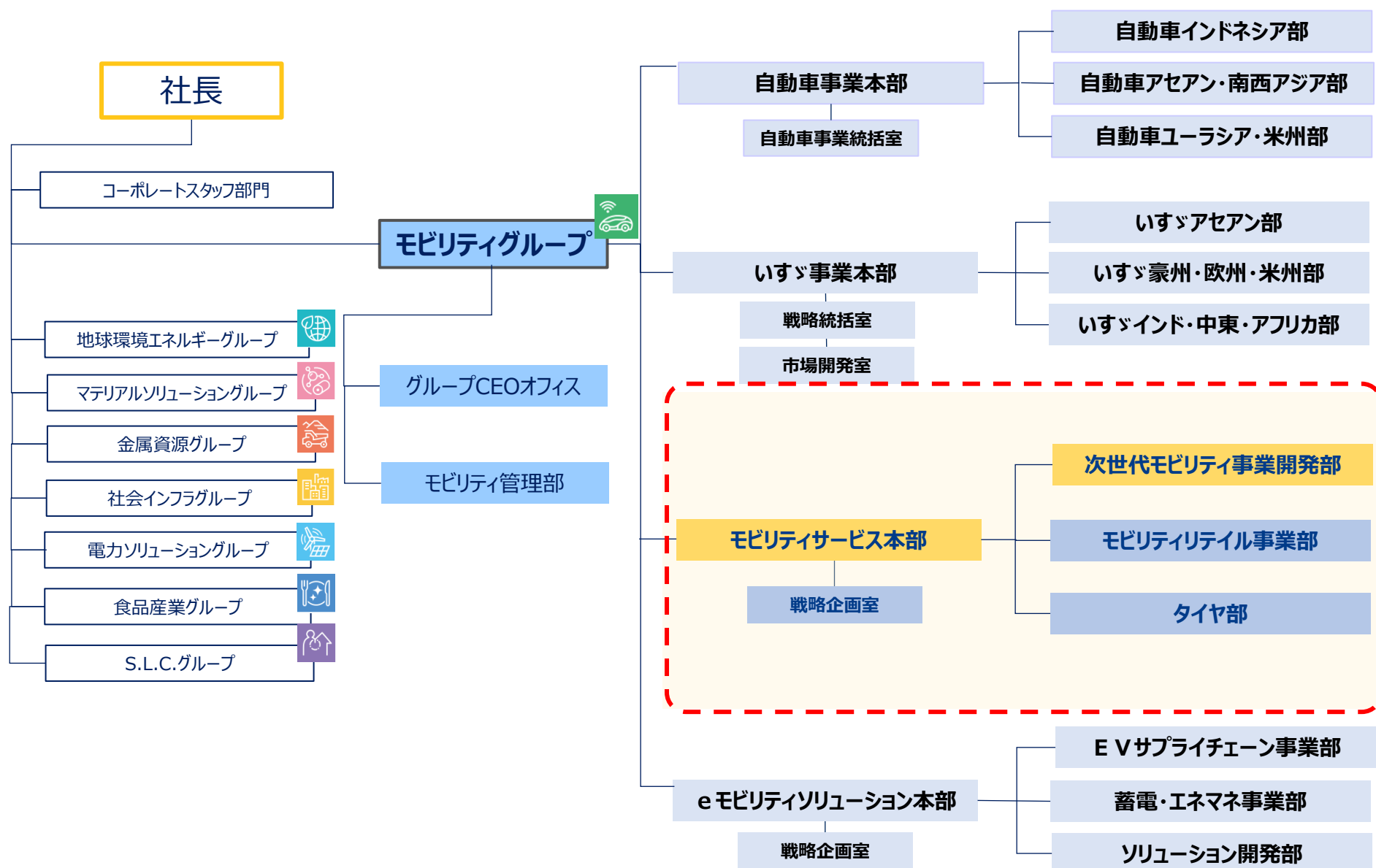


地域における モビリティサービス事業への取り組み

2024年11月

三菱商事株式会社
モビリティグループ
モビリティサービス本部

モビリティ事業の推進組織



モビリティ事業の取り組み経緯

- CASEの流れを受け2017年よりモビリティ事業の検討を開始。
- オンデマンドバス、タクシー、自動運転などDXを通じた課題解決の取組に着手。
- EX_(Energy Transformation)/DX_(Digital Transformation) 一体推進による地域創生の実現に向けて取組を加速。

2017
検討開始
CASEの流れを受け
モビリティ事業検討開始



2019
オンデマンドバス
西日本鉄道社とネクスト
モビリティ社設立
福岡県東区で
運行事業を開始



2020
タクシー
電腦交通社出資
タクシー分野で
連携を開始



2023
自動運転
アイサンテクノロジー社と
A-Drive社設立し
自動運転実装の取組推進



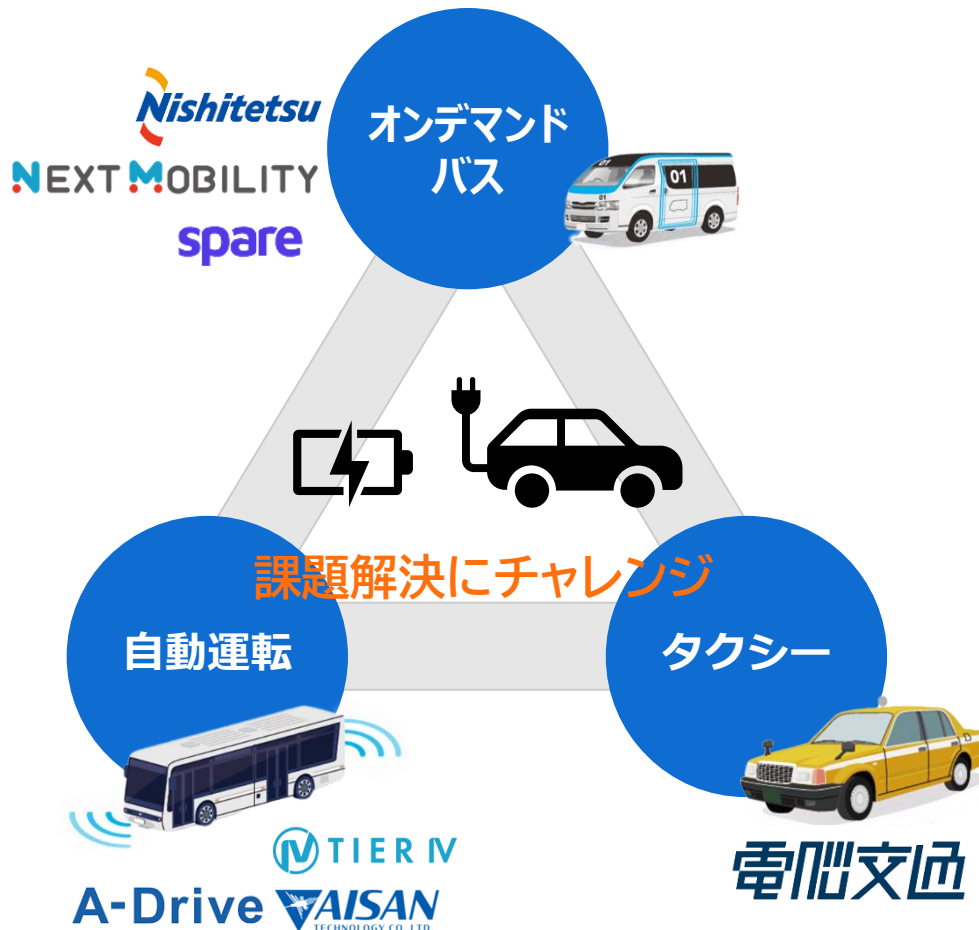
将来
電動化・海外展開
モビリティ電動化の実現
課題先進国日本で練り上げた
ソリューションを海外展開



モビリティサービスの取り組み

- オンデマンドバス、タクシー、自動運転の各分野で、事業会社を通じ事業展開

モビリティの取組



取組のアプローチ

- 地域交通課題に取り組む自治体様と連携させていただき、各地域毎に適した形で課題解決にチャレンジ
- 交通分野で豊富な経験をお持ちの交通事業者様、テクノロジーを持つスタートアップ企業らとパートナーシップを組ませていただき課題に挑むアプローチ
- 得られた経験や知見を基に、全国に横展開
- 各車両の電動化による脱炭素化推進や将来的な海外展開の追求

モビリティサービス取り組み状況

- オンデマンドバス、タクシー、自動運転の各分野で、事業会社を通じ事業展開

モビリティの取組

事業パートナー&事業会社

取組状況



オンデマンド
バス



本資料でご紹介



タクシー

電脳文通

電脳交通(株)
近藤社長様から
別途ご説明



自動運転



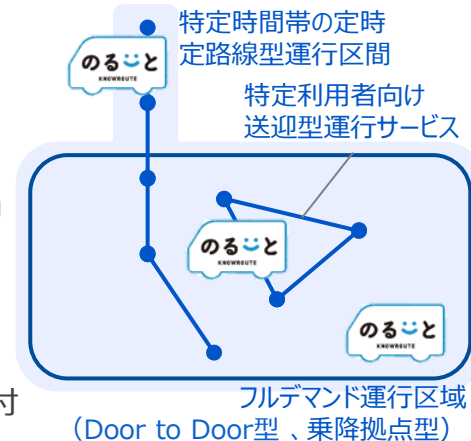
自動運転実証実験
案件を推進中

オンデマンドバスの取組概要

- 時刻表に基づく運行ではなく、移動したい人に合わせたオンデマンド移動を実現するソリューションを提供。移動はスマートフォンや電話で予約。

AIを
活用

多様なニーズに合わせてサービス提供



公共交通インフラのDXを推進し、安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりに貢献



SDGsの目標達成に貢献

オンデマンド交通の取組概要

コミバス転換、町内全域運行、福祉バス転換等、様々なパターンで導入実績

コミバス転換型



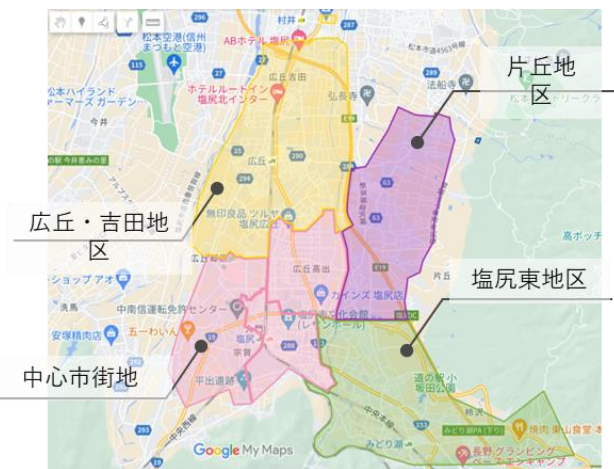
特徴

利用者数 約100名/日 ➡ 約170名/日

待ち時間 約2～3時間 ➡ 約15～20分

- 無償実証から開始し、有償化、段階的に運行エリア拡大。コミバス運行時よりも利用者増達成

運行エリアMAP



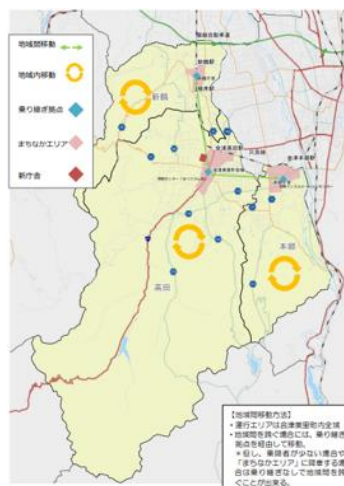
町内全域運行型



特徴

- ✓ 既に導入されていた全域の交通モードの代替として、町内全域運行開始。
- ✓ 利便性向上による利用者増を実現。
- ✓ 高齢者のアプリ予約移行も促している。

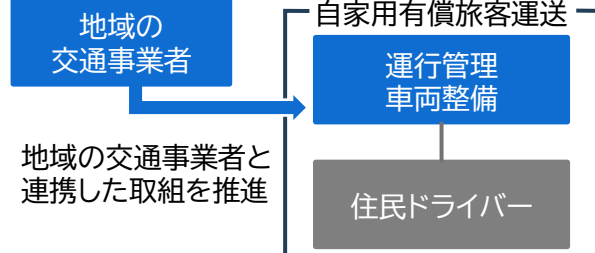
運行エリアMAP



福祉バス転換型



特徴



運行エリアMAP



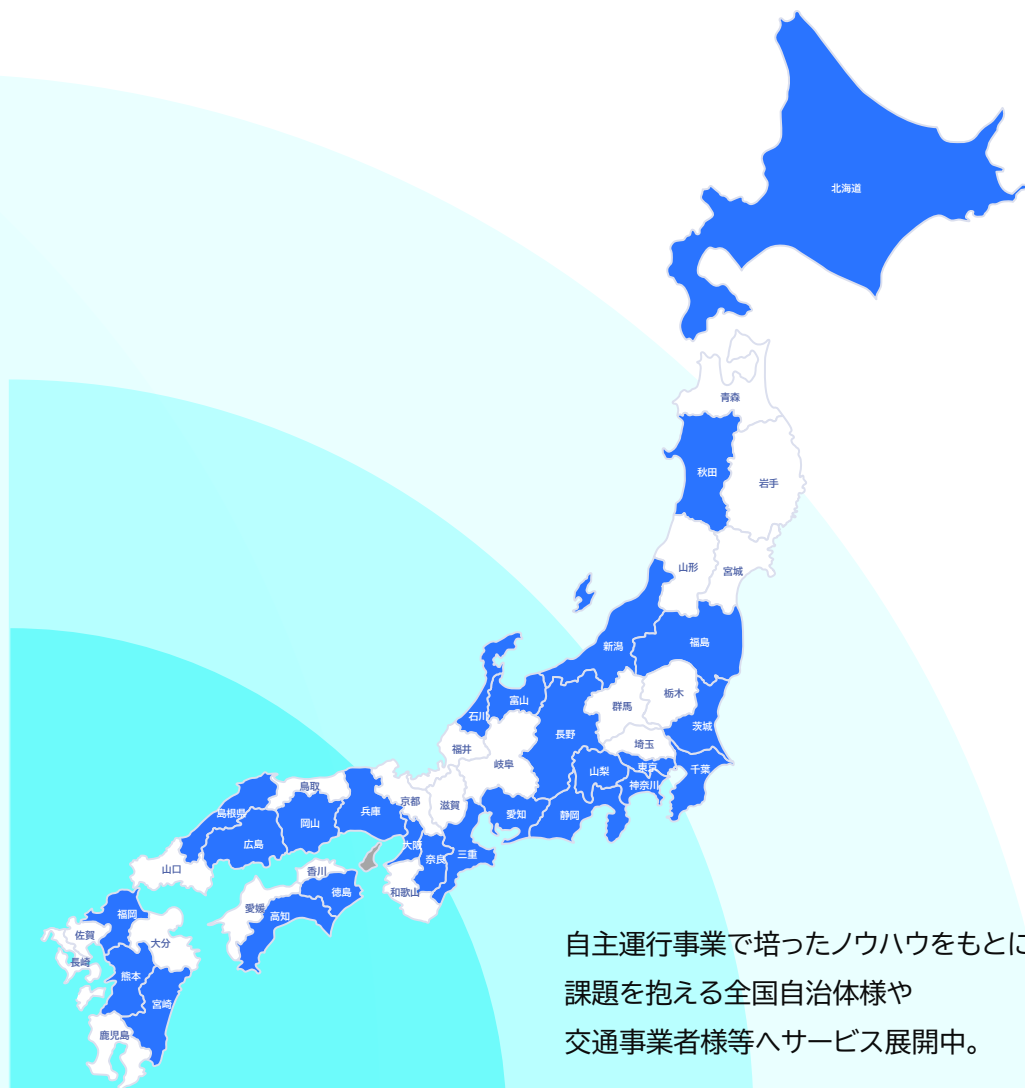
オンデマンド交通の取組概要

- オンデマンド交通を基軸にした導入事例が全国的に拡大中

✓ 全国**70**箇所以上

✓ 運行台数 約**270**台

✓ **8**万人/月 以上
の移動をサポート



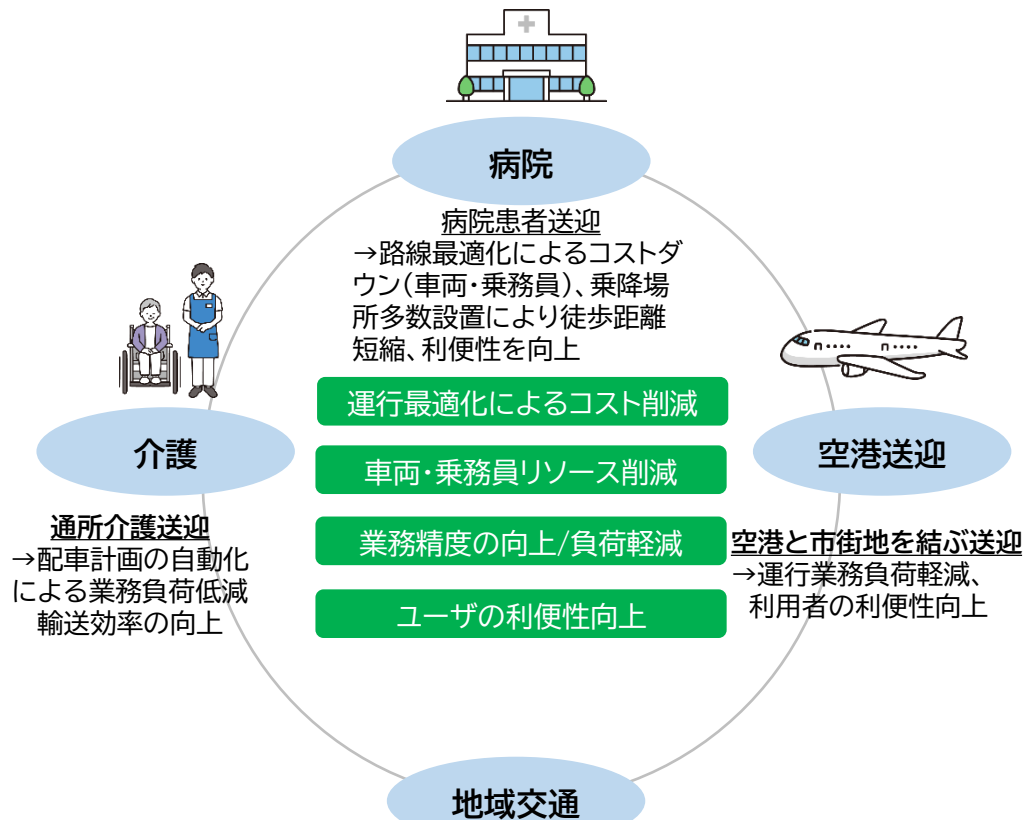
自主運行事業で培ったノウハウをもとに、
課題を抱える全国自治体様や
交通事業者様等へサービス展開中。

オンデマンド交通の取組概要

AIオンデマンド交通の技術を活用した、民間送迎の効率化にも着目
公共交通との連携による地域輸送リソースの総動員・最適化への発展を目指す

取り組み事例

病院や介護、空港送迎に取り組みつつ、公共交通とも連携・混乗したサービスモデルへの発展を検討中



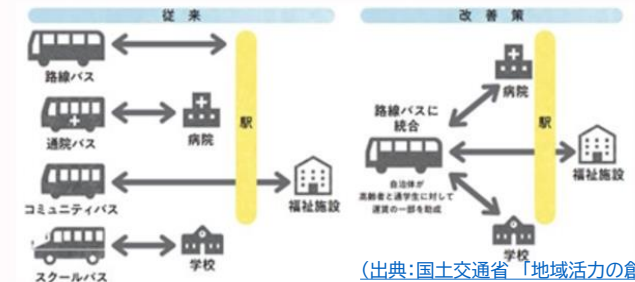
地域公共交通のリ・デザインの加速化

「地域の公共交通リ・デザイン連携・協働指針」を通じて交通と各分野の連携・協働を促し実装を加速。



連携・協働の例：交通 × 教育・医療

異なるサービス水準で重複運行していた路線バス等の運行を効率化。



(出典:国土交通省「地域活力の創生」)

今後の方向性

地域輸送リソースの連携・活用の促進

- ✓ 民間送迎で利用される自家用車両・空車タクシーの地域交通での活用
- ✓ 複数分野における混乗、運行効率向上による輸送リソースの低減

弊社の今後の取り組みと 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームへの期待

・ 今後の取り組み:

「交通空白」を解消する究極的な手段は「オンデマンド x 自動運転」となる可能性を意識しつつ、オンデマンドバス、自動運転、タクシーDXの各事業の事業展開に取り組み、「交通空白」解消に貢献していく所存。

・ 「交通空白」解消・官民プラットフォームへの期待:

- 「交通空白」課題を抱えられている自治体様と、ソリューション事業提供者との活発なマッチングと立ち上げ段階における各種ご支援
- 法規制や制度の緩和・見直し等
(例)
 - エリア一括協定制(制度の柔軟性を高める見直し等)
 - 複数モータリ連携の後押し(補助や制度)
 - 車両用途に関する制限(緩和)
 - 日本版ライドシェア、公共ライドシェア制度の拡充・改善(制度の周知、導入への補助、応募要件の緩和等)
 - モビリティ電動化への更なる支援(購入補助、充電設備の大規模化)
 - 日本で構築したソリューションの海外展開への支援

End of file